

事前の資料作成依頼項目（下水道課 回答）

①現状の普及率は？

96.2%

②今後の整備に向けた考え方は？（下水の普及率を優先すべきか、コスト削減を優先するか。）

未整備の箇所は、主に区画整理区域である。

二重投資せずに整備が可能な場所であれば、区画整理事業の終了を待たずに先行して下水道整備を行うことを視野に入れ、区画整理事業者と調整中である。

③現在分析している「経営状況」はどのような状況か。また市債発行の見通しは？

令和2年度の公営企業会計移行以後、純損益は黒字である。

また、企業債残高についても着実に減らしている。

中長期での企業債発行見通しについては、令和7年度の「日野市公共下水道事業経営戦略」中間見直しの際に、外部の識者も含めて検討する予定である。